

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金  
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成 29 年 7 月 13 日作成

活性化計画名	六地蔵地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県・栗東市	250007 252085	1	平成 25 年度 ～平成 26 年度	平成 25 年度 ～平成 26 年度
活性化計画の区域				
六地蔵地区活性化計画は、滋賀県栗東市六地蔵の約 31ha を区域面積とし、基盤整備による農用地の集団化や担い手への利用集積により、農業の振興と定住等の促進を図ることを目標として策定したものである。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2 年	2 年	100%	

(コメント)

農業競争力強化基盤整備事業の着手までの年数 (2 年) を目標値に設定し、ほ場整備区域や整備計画が確定し平成 28 年 11 月に事業採択申請し、平成 29 年 4 月に事業採択通知を受け、上記目標が達成された。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備 (農用地等集団化)	経営体育成促進換地等調整事業 31ha		栗東市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
栗東市	平成 25 年度	平成 26 年度	—
事業の効果			
<p>経営体育成促進換地等調整事業として、ほ場整備区域の地域営農構想作成、換地設計基準作成、経営体育成方針作成、換地計画素案作成など、換地計画の策定に向けた調整を地権者と進め、合意形成を図る中で、ハード事業（農業競争力強化基盤整備事業）を円滑に実施していくための地元体制が整った。</p>			

3 総合評価

<p>(コメント)</p> <p>平成 27 年度に地権者総会で基本計画図の合意を得て、平成 28 年度、国のヒアリングを経て、11 月に事業採択申請を行い、平成 29 年 4 月にハード事業の採択通知を受け、目標が達成された。</p>
--

4 第三者の意見

<p>(コメント：金勝川水系土地改良区・山元新一郎理事長)</p> <p>配置計画や換地計画に対して地元調整に努力されたことが実を結び、平成 29 年度に事業採択に至った。今後は、基盤整備事業の実施により、農用地の集団化が図られ、当地区の農業経営が発展していくことを期待している。</p>
--

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
  - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙 5 第 8 の 2 の (1) 及び (2) に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
  - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。
  - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠（参考様式 6 添付資料）を必ず添付すること。